

平成26年度多量・頻回購入防止事業委託費交付要綱

(通則)

- 1 平成26年度多量・頻回購入防止事業委託費については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年厚生省令第6号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。
労働省

(交付の目的)

- 2 この委託費は、「薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律」（平成二十五年法律第百三号）の施行により、全ての一般用医薬品のインターネット販売等が実施されるようになるところ、その施行に当たり、店頭での販売も含め、濫用のおそれのある一般用医薬品を多量・頻回に購入されることを防止する方策について検討することを目的とする。

(交付の対象)

- 3 この委託費は、平成26年4月1日薬食発0401第5号厚生労働省医薬食品局長通知「平成26年度多量・頻回購入防止事業実施要綱」に基づき、別に定める公募要領により採択された法人が行う事業（以下「事業」という。）を交付の対象とする。

(交付額の算定方法)

- 4 この委託費の交付額は、次により算出するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。
 - (1) 次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
 - (2) (1)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1 基準額	2 対象経費
5,910千円	事業の実施に必要な人件費、諸謝金、旅費、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、賃金、雑役務費、委託費

(委託費の概算払)

- 5 厚生労働大臣は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払いをすることができる。

(交付の条件)

- 6 この委託費の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。
- (1) 事業の内容の変更(軽微な変更を除く。)をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
 - (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
 - (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに厚生労働大臣に報告してその指示を受けなければならない。
 - (4) 事業の遂行及び支出状況について厚生労働大臣の要求があったときは、速やかにその状況を報告しなければならない。
 - (5) 事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価30万円以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けないでこの委託費の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
 - (6) 厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合にはその収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
 - (7) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
 - (8) 委託費と事業に係る証拠書類等の管理については、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。
 - (9) 事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、別紙様式3により速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。

なお、事業者が全国的に事業を展開する組織の支部(又は一支社、一支所等)であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部(又は本社、本所等)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売り上げ割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、厚生労働大臣に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

- (10) 事業者が、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第42条第2項に規定する特例民法法人であつて国が所管するものである場合は、この委託費に係る支出明細書を別紙様式4により作成し、国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合を示す書類に添付した上で、計算書類等と併せて事務所に備えつけ公開するとともに、決算後10日を経過した日又は翌年度7月10日のいずれか早い日までに厚生労働省に報告しなければならない。

(申請手続)

- 7 この委託費の交付の申請は、別紙様式1による申請書に關係書類を添えて、別に定める期限までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

(変更申請手続)

- 8 この委託費の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、7に定める申請手続に従い、平成27年1月31日までに行うものとする。

(標準処理期間)

- 9 厚生労働大臣は、7又は8による申請書が到達した日から起算して原則として1月以内に交付の決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。

(実績報告)

- 10 この委託費の事業実績報告書は、別紙様式2による報告書に關係書類を添えて、事業の完了の日から起算して1か月を経過した日（6の（2）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）又は平成27年4月10日のいずれか早い日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

(委託費の返還)

- 11 厚生労働大臣は、交付すべき委託費の額を確定した場合において、既にその額を超える委託費が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずるものとする。

(その他)

- 12 特別の事情により、4、7、8及び10に定める算定方法、手続きによることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。

別紙様式 1

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

事業者名

印

平成 26 年度多量・頻回購入防止事業委託費の交付申請について

標記について、次により委託費を交付されたく関係書類を添えて申請する。

- 1 委託費申請額 金 円
- 2 経費所要額調書（別紙 1）
- 3 対象経費支出予定額明細書（別紙 2）
- 4 事業計画書（別紙 3）
- 5 収入支出予算書抄本
- 6 その他参考となる資料

(別紙1)

経費所要額調書

総事業費	寄付金 その他の 収入額	差引額 (A-B)	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額 D、Eのいずれか 少ない方の額	委託費 基本額 C、Fのいずれか 少ない方の額	委託費 所要額
A	B	C	D	E	F	G	H
円	円	円	円	円	円	円	円

(別紙2)

対象経費支出予定額明細書

区分	支出予定額	算出内訳
人件費	円	
諸謝金		
旅費		
備品費		
消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
借料及び損料		
会議費		
賃金		
雑役務費		
委託費		
合計		

(別紙3)

事業計画書

事業内容	実施方法	実施期間	その他

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

事業者名

印

平成26年度多量・頻回購入防止事業委託費の事業実績報告について

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 委託費精算額 金 円
- 2 経費精算額調書（別紙1）
- 3 対象経費支出済額明細書（別紙2）
- 4 事業実績報告書（別紙3）
- 5 収入支出決算書
- 6 その他参考となる資料

(別紙1)

経費精算額調書

総事業費	寄付金 その他の 収入額	差引額 (A-B)	対象経費の 支出済額	基準額	選定額 D、Eのいずれか 少ない方の額	委託費 所要額 C、Fのいずれか 少ない方の額	委託費 交付決定額	委託費 受入額	差引 過不足額 (I-G)
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(別紙2)

対象経費支出済額明細書

区分	支出済額	支出内訳
人件費	円	
諸謝金		
旅費		
備品費		
消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
借料及び損料		
会議費		
賃金		
雑役務費		
委託費		
合計		

(別紙3)

事業実績報告書

事業実績	実施方法	実施期間	その他

※上欄には概要を記載することとし、詳細な内容については、平成26年4月1日薬食発0401第5号厚生労働省医薬食品局長通知「平成26年度多量・頻回購入防止事業実施要綱」3(4)に基づき作成した報告書を添付すること。

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

事業者名 印

平成 26 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日厚生労働省発薬食 第 号により交付決定があった多量・
頻回購入防止事業委託費について、多量・頻回購入防止事業委託費交付要綱 6.(9)
の規定に基づき、以下のとおり報告する。

1. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 15 条に基づく額の確定額又
は事業実績報告額

金 円

2. 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控
除税額 (要国庫補助金返還相当額)

金 円

注：別添参考となる書類 (2. の金額の積算の内訳等)

平成26年度補助金等支出明細書

特例民法法人名

1. 補助金等の名称			
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的			
(2) 具体的な内容			
3. 交付実績額			千円 (A)
4. 補助金等における管理費			
(1) 人件費		千円	
(2) 一般管理費		千円	
(3) その他の管理費			
内容		金額	
		千円	
.....		千円	
合計		千円	
合計		千円	
5. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
支出内容		支出先	金額
			千円
.....			千円
.....			千円
.....			千円
合計			千円 (B)
(2) (1)以外の支出			
支出内容		支出先	金額
			千円
.....			千円
.....			千円
.....			千円
合計			千円
6. その他			
内容		金額	
		千円	
.....		千円	
合計		千円	
7. 再補助・再委託等の割合			% (B/A)

(注) 千円未満の端数は四捨五入すること。